

部品・金型製造業の視点から検証する 次世代自動車

— CASEがもたらす変化への取組みを考える —

オフィスまえかわ 代表

前川 佳徳 Yoshinori Maekawa

〒631-0033 奈良県奈良市あやめ池南6-8-23-303
TEL(090)5162-2924 E-Mail: profdrmaek999@gmail.com

第 1 回 次世代自動車のCASEを知る

新たな元号「令和」がスタートした。新しい時代が、よき時代になっていくことを願いたい。昨今の政治・経済の変化は激しく、部品・金型製造業にとっても変化への的確な対応が求められている。特に主要顧客である自動車産業が大きな転換期を迎えており、その動向予測は重要な関心事である。自動車産業での「100年に一度」と言われる大転換は、次世代自動車のEVシフト（電動化）に始まり、CASE（デジタル化）やMaaS（共用化）といったキーワードが注目されている。解説本も多く出回り、雑誌の特集や新聞のニュースなどでもよく取り上げられている。

本連載の目的は、それらの情報を検証し、筆者の評価を加えて、モノづくり経営者やエンジニアのために提供するものである。特に自動車部品やその金型製造業の視点からフォーカスしたものにしたいと考えている。

第1回となる今回は、全般的な紹介ということで、CASEの解説から始め、次回からは次世代自動車の問題となっている個別の項目を取り上げていく。次いで中国、米国、欧州、東南アジア、日本の順に各国での次世代自動車の取組みを紹介していきたい。

CASEとは

第1回でCASEを取り上げるのは、そのキーワードにEVシフトやMaaS（Mobility of a Service）でのShared（共用化）についても含まれているからである。すでによく知られているとは思いますが、確認の意味も含め以下に簡単に紹介しておきたい。

「CASE」というキーワードはドイツのダイムラー

今回のポイント

- ・2030年時点でも、世界の新車生産での電気自動車は10%程度、ハイブリッド車(PHEVなどを含む)が40%強で、ガソリン車(ディーゼル車を含む)が45%程度と予測され、ガソリン車が急激になくなることはない。
- ・次世代自動車でのデジタル化に日本は遅れていると言われるが、使い勝手のよいソフトウェアやサービスの開発・提供では、日本の強みを発揮することができる。

社が使い始めたと言われており、Connected（つながる車）、Autonomous（自動運転車）、Shared（共同利用車）、Electric（電気自動車）の頭文字をとったものである。以下にそれぞれの概念や、各市場におけるプレイヤーなどを紹介する。

1. Connected

車がインターネットに常時つながっていることを意味する。そしてICT企業の提供するアプリケーションにより、ドライバーは道路交通情報や、走行中の近辺の情報をリアルタイムで知ることができる。後述のAutonomousやSharedにも関連する。ユーザーにとっては、スマートフォンと同様、アプリケーションの充実が車選びの決め手となる。

アプリケーションに関する主たるプレイヤーはICT企業で、製造業がビジネスとして直接取り組めるものはほとんどない。

Connectedの1つの応用例として、IoTによって自動車の各部品の走行中の状況データを収集すること